

# 平成22年度事業報告及び収支決算

平成23年 5月

財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

# 平成22年度事業状況報告書

I 一般事項  
一 組織及び人員

平成22年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	15
副 理 事 長	1	施 設 部	5
理 事	2	放 送 部	7
理 事 (非常勤)	8	通 信 部	4
監 事 (非常勤)	2		
計	14	計	31

二 評議員会

次のとおり2回開催した。

1 第76回評議員会（平成22年5月26日）

- (1) 平成21年度事業報告及び収支決算について、原案のとおり承認した。
- (2) 福田敬士氏及び大柳奨氏の理事辞任に伴い、それぞれの後任理事として榑真一氏及び住田直伸氏を平成22年5月26日付けで理事の選任について議決した。

2 第77回評議員会（平成23年3月30日）

- (1) 平成23年度事業計画及び収支予算について、原案のとおり承認した。
- (2) 平成23年3月31日で役員任期が満了となるため、理事12名、監事2名は全員再任として、平成23年4月1日から平成25年3月31日までの任期中、次のとおり役員を選任について議決した。

(理事)

安達常太郎	鈴木 薫	岩渕 知彦	森田 忠志
榑 真 一	岡田 久司	小山 憲一	大塚 隆史
前田 幹哉	住田 直伸	大山 敬次	大塚 功

(監事)

永島 公朗	奥 毅
-------	-----

### 三 理事会

次のとおり3回開催した。

1 第92回理事会（平成22年5月26日）

平成21年度事業報告及び収支決算について、原案のとおり承認した。

2 第93回理事会（平成22年8月30日）

(1) 佐久田浩司氏の評議員辞任に伴いその後任評議員として作山裕樹氏を平成22年8月30日付けで評議員の選任について議決した。

(2) 理事長が兼務している副理事長について、常務理事鈴木 薫氏を副理事長とし、常務理事は理事長が兼務することを平成22年9月1日付けで理事が互選議決した。

3 第94回理事会（平成23年3月30日）

(1) 平成23年度事業計画及び収支予算について、原案のとおり承認した。

(2) 理事の任期満了に伴って新任期として選任された理事の互選により、理事長に安達常太郎氏、副理事長に鈴木 薫氏を平成23年4月1日付けで選任議決した。

## II 平成22年度事業概要

進展著しい放送・通信サービスを、加入者の皆様が、安心して安価、簡便に利用できるよう、放送・通信サービスの拡充・強化、地域情報提供の充実、ネットワーク等の各システムの安定運用、サービスエリアの拡大などを図ることとして、以下のとおり、各事業を実施した。

### 一 テレビジョン電波受信障害対策事業及び再送信事業

#### 1 地上波テレビジョン放送等の再送信

平成22年度は約1,060棟(約1,600戸)に対し、新たに引込工事を実施し、NHK総合、NHK教育、日本テレビ、TBSテレビ、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、千葉テレビ、放送大学のテレビジョン放送及びFMラジオ放送の再送信サービスの提供を開始した。

#### 2 認定加入者から一般加入者への移行の促進

本年度に受信負担金の特例期間(再送信開始後20年間)が満了する認定加入者数は、約540件(約2,400戸)であった。この結果、これまでの認定加入者のうち約67%が一般加入者への移行を完了することとなった。

#### 3 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

## 二 放送事業

### 1 多チャンネル放送事業

加入者の需要動向に基づき、下記のとおり、約11,300の加入契約者に対して引続き多チャンネル放送サービスを行った。

#### (1) デラックスサービスコースの開始

多チャンネル利用者の視聴希望におこたえするため、ベーシックサービスに新たに9チャンネルを追加したデラックスサービスを7月1日より開始した。またデラックスサービスの一部のチャンネル(平成23年4月1日より11チャンネル)でハイビジョン放送を開始した。

#### (2) ベーシックサービスチャンネル編成の一部見直しを実施

ベーシックサービスのチャンネル編成の見直しを実施するために、視聴者からのアンケート調査を実施し一部チャンネルの入れ替えを実施した。

(3) 多チャンネルサービス(JC-HITS系)の受信系統の変更を実施

多チャンネルサービスの受信系統を衛星受信から光回線に切り替え(2年1月18日)を実施した。これにより、雷雨時の降雨減衰による停波及び画質低下等がなくなった。

2 地域自主放送(コミュニティチャンネル)

(1) 地域に密着した番組制作

つくば市内においてACCSでは、身近で頼りがいのある情報提供を目指し、本年度も、ACCSニュース等の番組強化をはじめ、より地域に密着し、市民の支持が得られる番組作りに努めた。

(2) 東日本大震災に伴うコミュニティチャンネルでの情報提供等

3月11日の地震発生直後から、L字放送システムを常時表示に変更し、鉄道や道路情報をテロップで放送した。これに加え、昨年度締結した、つくば市とACCSとの防災協定(緊急時に、市庁舎内に設置した端末を利用して、市の職員がL時放送向けに緊急テロップの送出を可能とするなど。)に基づき、つくば市の災害対策本部からも、市内の災害・復旧状況等がテロップで逐次送出された。

一方、ACCSにおいても翌12日より、つくば市災害対策本部の情報を基に、給水所や避難所関係などを文字情報にまとめ、震災対応にシフトした編成で放送を実施した。さらに、市原健一市長が市民に復旧状況などを説明するメッセージ放送を計7回収録・放送した。通常編成の放送においても、文字ニュース枠では、災害関連情報を中心に構成するなど、市民に役立つ情報提供に尽力した。

(3) 「NHKワールド」の放送開始

NHKでは、海外向けテレビ国際放送「NHKワールド(英語放送)」を国内ケーブルテレビ局においても放送できるよう準備を進めていたところであったが、この震災において当面の間、正式な契約がなくとも放送できるよう臨時の措置をとった。これに応じて、ACCSでは、全国のケーブルテレビ局に先駆けて、15日より、つくば市内在住の外国人の方々が容易に震災関連の情報を取得できるよう放送を開始した。

三 通信事業

1 品質の向上、安定運用などによる信頼度の確保、向上

ファイアウォールサーバを冗長構成により更改し、ネットワークの信頼性向上を図った。

インターネットサービス開始初期に導入した旧型ケーブルモデムについて、更改を促進した。

## 2 サービスの充実

100Mbpsクラスのインターネット接続コースを、7月より追加した。

## 四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

### 1 サポートサービスの充実

ACC Sの提供する通信、放送サービスについてのお客様からの問い合わせに対し、フリーダイヤルで24時間受付を行えるよう体制を整備した。また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスを実施した。

### 2 サービスエリアの拡大・再開発地区への対応等

つくば市域においては、つくばエクスプレス(TX)の開業を契機に、TX沿線の住宅地開発並びに学園地区及び周辺部の開発・再開発が盛んに進められている。

ACC Sはこれらに適切に対応するため、平成22年度は、TX沿線については、研究学園駅及び万博記念公園駅周辺において、学園地区及び周辺部については、公務員宿舎跡地の再開発や民間開発等の進行に合わせて適時・適切に放送・通信施設を整備した。

サービスエリアの拡大については、地域の協力を得て、片田地区に放送・通信施設を整備し、サービスを開始した。また、柴崎、吉瀬及び山木地区についてその準備を進め、平成23年度中に放送・通信施設を整備し、サービスを開始することとした。

### 3 公益法人改革への対応

新法人制度は平成20年12月から施行され、平成25年11月末の移行期間の終了までに、認定を得て公益財団法人となるか、認可を得て一般財団法人に移行しなければならない。

ACC Sでは、一般財団法人への移行を念頭として他法人の動向等の把握に努めた。

## 平成22年度収支決算

## I 財務諸表

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(一般会計)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	23,854,791	70,359,767	△ 46,504,976
未収金	551,775	791,260	△ 239,485
貯蔵品	3,238,200	1,002,487	2,235,713
流動資産合計	27,644,766	72,153,514	△ 44,508,748
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	196,596,500	175,558,500	21,038,000
受信障害対策施設維持管理 引当資産	776,543,932	899,165,192	△ 122,621,260
特定資産合計	973,140,432	1,074,723,692	△ 101,583,260
(3)その他固定資産			
有線放送設備	189,318,658	228,644,735	△ 39,326,077
受信点設備	4,514,697	5,224,457	△ 709,760
局舎	10,210,607	10,222,168	△ 11,561
機械設備	24,095,501	28,792,834	△ 4,697,333
線路設備	150,497,853	184,405,276	△ 33,907,423
土地	117,988,216	117,988,216	0
建物	181,337,988	190,399,988	△ 9,062,000
建物附属設備	13,787,142	16,121,767	△ 2,334,625
構築物	1,785,018	2,200,082	△ 415,064
車両運搬具	223,652	298,201	△ 74,549
工具器具備品	3,765,855	5,902,340	△ 2,136,485
その他の資産	401,450	333,900	67,550
ソフトウェア	8,488,139	8,501,114	△ 12,975
商標権	406,458	643,435	△ 236,977
電話加入権	638,084	638,084	0
敷金	660,071	660,071	0
保証金	300,000	300,000	0
放送事業特別会計繰戻勘定	1,650,000,000	1,650,000,000	0

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産合計	2,169,100,731	2,222,631,933	△ 53,531,202
固定資産合計	3,172,241,163	3,327,355,625	△ 155,114,462
資産合計	3,199,885,929	3,399,509,139	△ 199,623,210
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,074,584	16,769,736	△ 695,152
預り金	3,108	3,552	△ 444
賞与引当金	3,113,500	3,027,000	86,500
流動負債合計	19,191,192	19,800,288	△ 609,096
2. 固定負債			
退職給付引当金	196,596,500	175,558,500	21,038,000
固定負債合計	196,596,500	175,558,500	21,038,000
負債合計	215,787,692	195,358,788	20,428,904
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	30,000,000	30,000,000	0
受取負担金	776,543,932	899,165,192	△ 122,621,260
指定正味財産計	806,543,932	929,165,192	△ 122,621,260
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(776,543,932)	(899,165,192)	(△ 122,621,260)
2. 一般正味財産			
一般正味財産計	2,177,554,305	2,274,985,159	△ 97,430,854
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,984,098,237	3,204,150,351	△ 220,052,114
負債及び正味財産合計	3,199,885,929	3,399,509,139	△ 199,623,210

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(放送事業特別会計)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1.流動資産</b>			
現金預金	250,052,177	235,714,246	14,337,931
未収金	25,272,645	25,009,564	263,081
貯蔵品	4,131,734	3,926,377	205,357
立替金	41,157	0	41,157
流動資産合計	279,497,713	264,650,187	14,847,526
<b>2.固定資産</b>			
<b>(1)特定資産</b>			
預り保証金積立資産	34,745,000	29,545,000	5,200,000
特定資産合計	34,745,000	29,545,000	5,200,000
<b>(2)その他固定資産</b>			
有線放送設備	613,736,163	621,030,123	△ 7,293,960
受信点設備	6,700,093	10,168,537	△ 3,468,444
機械設備	57,895,144	62,500,896	△ 4,605,752
線路設備	549,140,926	548,360,690	780,236
建物附属設備	9,477,835	9,108,912	368,923
工具器具備品	9,421,407	7,673,562	1,747,845
その他の資産	2,271,000	526,594	1,744,406
ソフトウェア	1,563,537	800,292	763,245
電話加入権	542,984	542,984	0
敷金	3,082,000	2,321,200	760,800
その他固定資産合計	640,094,926	642,003,667	△ 1,908,741
固定資産合計	674,839,926	671,548,667	3,291,259
資産合計	954,337,639	936,198,854	18,138,785
<b>II 負債の部</b>			
<b>1.流動負債</b>			
未払金	86,478,532	108,272,369	△ 21,793,837
預り金	2,366,753	2,381,924	△ 15,171
賞与引当金	5,532,700	5,385,000	147,700
流動負債合計	94,377,985	116,039,293	△ 21,661,308
<b>2.固定負債</b>			
預り保証金	35,505,000	31,160,000	4,345,000

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般会計繰戻勘定	1,650,000,000	1,650,000,000	0
固定負債合計	1,685,505,000	1,681,160,000	4,345,000
負債合計	1,779,882,985	1,797,199,293	△ 17,316,308
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産計	△ 825,545,346	△ 861,000,439	35,455,093
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 825,545,346	△ 861,000,439	35,455,093
負債及び正味財産合計	954,337,639	936,198,854	18,138,785

# 貸借対照表

平成23年3月31日現在

( 通信事業特別会計 )

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1.流動資産			
現金預金	43,746,121	78,233,291	△ 34,487,170
未収金	52,868,538	42,242,058	10,626,480
貯蔵品	16,488,276	9,733,395	6,754,881
流動資産合計	113,102,935	130,208,744	△ 17,105,809
2.固定資産			
(1)特定資産			
新技術導入目的資産	550,000,000	400,000,000	150,000,000
特定資産合計	550,000,000	400,000,000	150,000,000
(2)その他固定資産			
電気通信設備	130,789,919	169,864,452	△ 39,074,533
機械設備	107,351,898	138,616,307	△ 31,264,409
線路設備	23,438,021	31,248,145	△ 7,810,124
工具器具備品	469,931	666,437	△ 196,506
その他の資産	285,670	418,863	△ 133,193
ソフトウェア	18,742,737	22,832,249	△ 4,089,512
保証金	50,000	50,000	0
その他固定資産合計	150,338,257	193,832,001	△ 43,493,744
固定資産合計	700,338,257	593,832,001	106,506,256
資産合計	813,441,192	724,040,745	89,400,447
<b>II 負債の部</b>			
1.流動負債			
未払金	29,486,284	56,308,374	△ 26,822,090
賞与引当金	3,153,800	3,094,000	59,800
流動負債合計	32,640,084	59,402,374	△ 26,762,290
2.固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	32,640,084	59,402,374	△ 26,762,290
<b>III 正味財産の部</b>			
1.指定正味財産			
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 一 般 正 味 財 産			0
一般正味財産計	780,801,108	664,638,371	116,162,737
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(550,000,000)	(400,000,000)	(150,000,000)
正 味 財 産 合 計	780,801,108	664,638,371	116,162,737
負債及び正味財産合計	813,441,192	724,040,745	89,400,447

# 貸借対照表総括表

平成23年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	一 般 会 計	放送事業特別会計	通信事業特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
現金預金	23,854,791	250,052,177	43,746,121		317,653,089
未収金	551,775	25,272,645	52,868,538		78,692,958
貯蔵品	3,238,200	4,131,734	16,488,276		23,858,210
立替金	0	41,157	0		41,157
流動資産合計	27,644,766	279,497,713	113,102,935		420,245,414
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	30,000,000				30,000,000
基本財産合計	30,000,000				30,000,000
(2) 特定資産					
受信障害対策施設維持管理引当資産	776,543,932				776,543,932
退職給付引当資産	196,596,500				196,596,500
預り保証金積立資産		34,745,000			34,745,000
新技術導入目的資産			550,000,000		550,000,000
特定資産合計	973,140,432	34,745,000	550,000,000		1,557,885,432
(3) その他固定資産					
有線放送設備	189,318,658	613,736,163			803,054,821
電気通信設備			130,789,919		130,789,919
土地	117,988,216				117,988,216
建物	181,337,988				181,337,988
建物附属設備	13,787,142	9,477,835			23,264,977
構築物	1,785,018				1,785,018
車両運搬具	223,652				223,652
工具器具備品	3,765,855	9,421,407	469,931		13,657,193
その他の資産	401,450	2,271,000	285,670		2,958,120
ソフトウェア	8,488,139	1,563,537	18,742,737		28,794,413
商標権	406,458				406,458
電話加入権	638,084	542,984			1,181,068
敷金	660,071	3,082,000			3,742,071
保証金	300,000		50,000		350,000
放送事業特別会計勘定	1,650,000,000			△ 1,650,000,000	0
その他固定資産合計	2,169,100,731	640,094,926	150,338,257	△ 1,650,000,000	1,309,533,914
固定資産合計	3,172,241,163	674,839,926	700,338,257	△ 1,650,000,000	2,897,419,346
資産合計	3,199,885,929	954,337,639	813,441,192	△ 1,650,000,000	3,317,664,760
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	16,074,584	86,478,532	29,486,284		132,039,400
預り金	3,108	2,366,753			2,369,861
賞与引当金	3,113,500	5,532,700	3,153,800		11,800,000
流動負債合計	19,191,192	94,377,985	32,640,084		146,209,261
2. 固定負債					
退職給付引当金	196,596,500				196,596,500
預り保証金		35,505,000			35,505,000
一般会計繰戻勘定		1,650,000,000		△ 1,650,000,000	0
固定負債合計	196,596,500	1,685,505,000	0	△ 1,650,000,000	232,101,500
負債合計	215,787,692	1,779,882,985	32,640,084	△ 1,650,000,000	378,310,761
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
指定正味財産計	806,543,932	0	0		806,543,932
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)		(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(776,543,932)	(0)	(0)		(776,543,932)
2. 一般正味財産					
一般正味財産計	2,177,554,305	△ 825,545,346	780,801,108		2,132,810,067
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(550,000,000)		(550,000,000)
正味財産合計	2,984,098,237	△ 825,545,346	780,801,108	0	2,939,353,999
負債及び正味財産合計	3,199,885,929	954,337,639	813,441,192	△ 1,650,000,000	3,317,664,760

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	136,500	136,500	0
② 特定資産運用益	11,871,436	25,022,967	△ 13,151,531
特定資産受取利息	10,762,736	14,793,815	△ 4,031,079
特定資産評価益	1,108,700	10,229,152	△ 9,120,452
③ 負担金収益			
受信者負担金収益	19,763,091	21,846,936	△ 2,083,845
④ 雑収益			
雑収益	3,271,787	3,145,261	126,526
⑤ 受取負担金振替益	122,621,260	136,945,514	△ 14,324,254
経常収益計	157,664,074	187,097,178	△ 29,433,104
(2) 経常費用			
① 受信障害対策事業費	237,696,485	246,940,870	△ 9,244,385
人件費	56,834,725	42,096,866	14,737,859
役員報酬	7,500,540	0	7,500,540
給与手当	19,779,143	14,534,898	5,244,245
賞与引当金繰入額	2,242,000	2,173,000	69,000
福利厚生費	3,683,042	1,808,068	1,874,974
退職給付費用	23,630,000	23,580,900	49,100
事務費	6,346,943	8,586,762	△ 2,239,819
旅費交通費	102,325	151,460	△ 49,135
什器備品費	0	22,584	△ 22,584
消耗品費	251,344	222,784	28,560
印刷製本費	73,000	97,125	△ 24,125
通信運搬費	587,913	335,334	252,579
光熱水料費	1,450,283	657,397	792,886
借料及損料	570,142	709,887	△ 139,745
賃金	0	2,390,893	△ 2,390,893
自動車維持費	459,440	345,715	113,725
事務所維持費	749,754	1,031,885	△ 282,131
租税公課	1,568,318	1,371,425	196,893
負担金	16,200	405,720	△ 389,520
雑費	518,224	844,553	△ 326,329

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
施設維持管理費	118,296,665	115,845,578	2,451,087
減価償却費	58,121,120	78,768,991	△ 20,647,871
期首棚卸資産	1,002,487	1,974,525	△ 972,038
期末棚卸資産	△ 3,238,200	△ 1,002,487	△ 2,235,713
未収金償却費	332,745	670,635	△ 337,890
② ポータルサイト開発・維持費	1,071,779	5,722,753	△ 4,650,974
③ 管理費	15,439,787	24,300,428	△ 8,860,641
人件費	10,296,246	18,765,447	△ 8,469,201
役員報酬	5,505,525	6,901,918	△ 1,396,393
給与手当	2,942,968	9,285,122	△ 6,342,154
賞与引当金繰入額	871,500	854,000	17,500
福利厚生費	976,253	1,724,407	△ 748,154
事務費	5,143,541	5,534,981	△ 391,440
旅費交通費	67,278	120,982	△ 53,704
什器備品費	15,230	103,944	△ 88,714
消耗品費	428,786	430,351	△ 1,565
印刷製本費	68,655	103,605	△ 34,950
通信運搬費	157,209	156,477	732
光熱水料費	324,863	305,218	19,645
借料及損料	192,946	130,914	62,032
会議費	214,257	198,292	15,965
賃金	0	365,126	△ 365,126
賃借料	1,044,364	1,046,159	△ 1,795
事務所維持費	256,584	265,764	△ 9,180
諸謝金	972,846	985,755	△ 12,909
租税公課	291,165	263,865	27,300
負担金	409,440	286,242	123,198
雑費	699,918	772,287	△ 72,369
経常費用計	254,208,051	276,964,051	△ 22,756,000
当期経常増減額	△ 96,543,977	△ 89,866,873	△ 6,677,104
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受信障害対策施設維持管理引当資産売却益	758,840	5,343,890	△ 4,585,050
経常外収益計	758,840	5,343,890	△ 4,585,050

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	1,645,717	0	1,645,717
経 常 外 費 用 計	1,645,717	0	1,645,717
当期経常外増減額	△ 886,877	5,343,890	△ 6,230,767
当期一般正味財産増減額	△ 97,430,854	△ 84,522,983	△ 12,907,871
一般正味財産期首残高	2,274,985,159	2,359,508,142	△ 84,522,983
一般正味財産期末残高	2,177,554,305	2,274,985,159	△ 97,430,854
II 指定正味財産増減の部			
受取負担金	0	1,036,110,706	△ 1,036,110,706
一般正味財産への振替額	122,621,260	136,945,514	△ 14,324,254
当期指定正味財産増減額	△ 122,621,260	899,165,192	△ 1,021,786,452
指定正味財産期首残高	929,165,192	30,000,000	899,165,192
指定正味財産期末残高	806,543,932	929,165,192	△ 122,621,260
III 正味財産期末残高	2,984,098,237	3,204,150,351	△ 220,052,114

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(放送事業特別会計)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	29,545	81,362	△ 51,817
② 事業収益	887,121,306	870,133,990	16,987,316
自主放送利用料等収益	582,869,797	583,807,041	△ 937,244
再送信利用料等収益	304,251,509	286,326,949	17,924,560
③ 雑収益	14,347,634	11,739,977	2,607,657
受取利息	3,439	13,217	△ 9,778
雑収益	14,344,195	11,726,760	2,617,435
経常収益計	901,498,485	881,955,329	19,543,156
(2) 経常費用			
① 自主放送事業費	739,156,293	663,757,637	75,398,656
人件費	103,567,861	59,384,829	44,183,032
役員報酬	12,225,132	0	12,225,132
給与手当	76,969,603	50,786,740	26,182,863
賞与引当金繰入額	2,456,600	2,371,000	85,600
福利厚生費	11,916,526	6,227,089	5,689,437
事務費	49,555,988	47,002,147	2,553,841
旅費交通費	996,505	368,592	627,913
什器備品費	0	87,262	△ 87,262
消耗品費	1,056,345	952,301	104,044
印刷製本費	185,250	506,025	△ 320,775
通信運搬費	3,101,270	2,825,552	275,718
光熱水料費	3,297,204	3,153,856	143,348
借料及損料	3,254,671	3,357,010	△ 102,339
会議費	87,362	116,056	△ 28,694
賃金	8,414,115	4,897,915	3,516,200
自動車維持費	334,624	346,246	△ 11,622
賃借料	6,715,781	3,261,233	3,454,548
事務所維持費	2,604,265	2,697,425	△ 93,160
租税公課	1,580,826	900,103	680,723
負担金	1,116,610	218,680	897,930
雑費	16,811,160	23,313,891	△ 6,502,731
自主放送運営費	418,367,149	396,452,282	21,914,867

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
番組宣伝費	52,826,313	52,893,069	△ 66,756
番組購入費	107,651,269	109,694,759	△ 2,043,490
番組制作費	21,867,948	16,657,083	5,210,865
物件費	139,060,580	138,177,392	883,188
業務委託費	96,961,039	79,029,979	17,931,060
減価償却費	167,279,959	152,797,000	14,482,959
期首棚卸資産	3,926,377	9,489,749	△ 5,563,372
期末棚卸資産	△ 4,131,734	△ 3,926,377	△ 205,357
未収金償却費	590,693	2,558,007	△ 1,967,314
② 再送信事業費	59,434,721	49,524,107	9,910,614
人件費	9,439,056	6,312,563	3,126,493
給与手当	8,312,014	5,612,563	2,699,451
福利厚生費	1,127,042	700,000	427,042
事務費	1,932,599	2,506,088	△ 573,489
引込工事外注費	48,063,066	40,705,456	7,357,610
③ 管理費	66,938,920	124,066,929	△ 57,128,009
人件費	37,065,577	95,827,879	△ 58,762,302
役員報酬	19,819,884	35,764,494	△ 15,944,610
給与手当	10,655,087	48,113,802	△ 37,458,715
賞与引当金繰入額	3,076,100	3,014,000	62,100
福利厚生費	3,514,506	8,935,583	△ 5,421,077
事務費	29,873,343	28,239,050	1,634,293
旅費交通費	243,042	435,535	△ 192,493
什器備品費	53,814	374,197	△ 320,383
消耗品費	1,508,074	1,550,180	△ 42,106
印刷製本費	242,581	372,978	△ 130,397
通信運搬費	634,334	639,212	△ 4,878
光熱水料費	866,295	813,916	52,379
借料及損料	681,751	633,643	48,108
会議費	757,039	713,860	43,179
賃金	1,783,934	1,892,003	△ 108,069
賃借料	3,690,071	3,766,176	△ 76,105
事務所維持費	684,238	708,711	△ 24,473
諸謝金	3,437,396	3,548,723	△ 111,327
租税公課	11,339,510	8,979,070	2,360,440
負担金	1,473,446	1,030,471	442,975
雑費	2,477,818	2,780,375	△ 302,557

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常費用計	865,529,934	837,348,673	28,181,261
当期経常増減額	35,968,551	44,606,656	△ 8,638,105
2. 経常外増減の部			
経常外収益			
固定資産受贈益	0	2,887,500	△ 2,887,500
経常外収益計	0	2,887,500	△ 2,887,500
経常外費用			
固定資産除却損	513,458	0	513,458
経常外費用計	513,458	0	513,458
当期経常外増減額	△ 513,458	2,887,500	△ 3,400,958
当期一般正味財産増減額	35,455,093	47,494,156	△ 12,039,063
一般正味財産期首残高	△ 861,000,439	△ 908,494,595	47,494,156
一般正味財産期末残高	△ 825,545,346	△ 861,000,439	35,455,093
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 825,545,346	△ 861,000,439	35,455,093

# 正味財産増減計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

( 通信事業特別会計 )

(単位： 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
特定資産受取利息	400,000	500,000	△ 100,000
② 事業収益	517,592,688	469,132,163	48,460,525
データ伝送利用料等収益	468,378,653	456,175,959	12,202,694
電話提携事業収益	49,214,035	12,956,204	36,257,831
③ 雑収益			
雑収益	1,903,813	14,260,894	△ 12,357,081
経常収益計	519,896,501	483,893,057	36,003,444
(2) 経常費用			
① 電気通信事業費	365,089,349	301,331,335	63,758,014
人件費	68,662,897	37,731,743	30,931,154
役員報酬	7,651,440	0	7,651,440
給与手当	51,789,909	32,568,913	19,220,996
賞与引当金繰入額	1,330,000	1,307,000	23,000
福利厚生費	7,891,548	3,855,830	4,035,718
事務費	22,913,086	22,569,445	343,641
旅費交通費	216,144	280,182	△ 64,038
什器備品費	0	0	0
消耗品費	619,812	470,387	149,425
印刷製本費	133,800	140,700	△ 6,900
通信運搬費	1,412,690	1,483,530	△ 70,840
光熱水料費	2,325,397	2,035,896	289,501
借料及損料	1,338,253	1,457,679	△ 119,426
賃金	3,646,065	4,342,890	△ 696,825
自動車維持費	317,413	303,055	14,358
事務所維持費	2,126,483	2,192,187	△ 65,704
租税公課	1,463,735	1,502,214	△ 38,479
負担金	411,215	311,160	100,055
雑費	8,902,079	8,049,565	852,514
通信事業運営費	228,354,188	200,350,349	28,003,839
営業費	20,383,916	19,941,472	442,444
業務委託費	58,963,365	63,192,330	△ 4,228,965
使用料	53,173,783	49,713,840	3,459,943
物件費	70,000,825	59,786,394	10,214,431

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
電話提携事業費	25,832,299	7,716,313	18,115,986
減価償却費	51,815,834	42,846,199	8,969,635
期首棚卸資産	9,733,395	7,513,065	2,220,330
期末棚卸資産	△ 16,488,276	△ 9,733,395	△ 6,754,881
未収金償却費	98,225	53,929	44,296
② 管理費	38,644,415	69,914,598	△ 31,270,183
人件費	21,279,541	53,893,039	△ 32,613,498
役員報酬	11,378,079	20,078,308	△ 8,700,229
給与手当	6,060,066	27,011,262	△ 20,951,196
賞与引当金繰入額	1,823,800	1,787,000	36,800
福利厚生費	2,017,596	5,016,469	△ 2,998,873
事務費	17,364,874	16,021,559	1,343,315
旅費交通費	145,106	289,319	△ 144,213
什器備品費	32,491	214,817	△ 182,326
消耗品費	914,717	889,354	25,363
印刷製本費	146,464	214,117	△ 67,653
通信運搬費	326,291	318,753	7,538
光熱水料費	613,625	537,232	76,393
借料及損料	411,621	270,491	141,130
会議費	457,084	409,808	47,276
賃金	594,641	1,062,180	△ 467,539
賃借料	2,227,965	2,162,065	65,900
事務所維持費	484,666	502,008	△ 17,342
諸謝金	2,075,408	2,037,231	38,177
租税公課	6,556,723	4,926,463	1,630,260
負担金	886,064	591,567	294,497
雑費	1,492,008	1,596,154	△ 104,146
経常費用計	403,733,764	371,245,933	32,487,831
当期経常増減額	116,162,737	112,647,124	3,515,613
当期一般正味財産増減額	116,162,737	112,647,124	3,515,613
一般正味財産期首残高	664,638,371	551,991,247	112,647,124
一般正味財産期末残高	780,801,108	664,638,371	116,162,737
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	780,801,108	664,638,371	116,162,737

# 正味財産増減計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	一 般 会 計	放送事業特別会計	通信事業特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	136,500				136,500
特定資産運用益	11,871,436	29,545	400,000		12,300,981
受信者負担金	19,763,091				19,763,091
事業収益		887,121,306	517,592,688		1,404,713,994
雑収益	3,271,787	14,347,634	1,903,813		19,523,234
受取負担金振替益	122,621,260				122,621,260
経常収益計	157,664,074	901,498,485	519,896,501		1,579,059,060
(2) 経常費用					
① 事業費					
受信障害対策事業費	181,478,333				181,478,333
ポータルサイト開発・維持費	1,071,779				1,071,779
自主放送事業費		571,490,999			571,490,999
再送信事業費		59,434,720			59,434,720
電気通信事業費			319,930,171		319,930,171
② 期首棚卸資産	1,002,487	3,926,377	9,733,395		14,662,259
③ 期末棚卸資産	△ 3,238,200	△ 4,131,734	△ 16,488,276		△ 23,858,210
④ 減価償却費	58,121,120	167,279,959	51,815,834		277,216,913
⑤ 未収金償却費	332,745	590,693	98,225		1,021,663
⑥ 管理費	15,439,787	66,938,920	38,644,415		121,023,122
経常費用計	254,208,051	865,529,934	403,733,764		1,523,471,749
当期経常増減額	△ 96,543,977	35,968,551	116,162,737		55,587,311
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受信障害対策施設維持管理引当資産売却益	758,840				758,840
経常外収益計	758,840	0	0		758,840
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	1,645,717	513,458			2,159,175
経常外費用計	△ 886,877	△ 513,458	0		△ 1,400,335
当期経常外増減額	△ 886,877	△ 513,458	0		△ 1,400,335
当期一般正味財産増減額	△ 97,430,854	35,455,093	116,162,737		54,186,976
一般正味財産期首残高	2,274,985,159	△ 861,000,439	664,638,371		2,078,623,091
一般正味財産期末残高	2,177,554,305	△ 825,545,346	780,801,108		2,132,810,067
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
一般正味財産への振替額	122,621,260	0	0		122,621,260
当期指定正味財産増減額	△ 122,621,260	0	0		△ 122,621,260
指定正味財産期首残高	929,165,192	0	0		929,165,192
指定正味財産期末残高	806,543,932	0	0		806,543,932
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,984,098,237	△ 825,545,346	780,801,108		2,939,353,999

(間接法)

## キャッシュフロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
1. 当期一般正味財産増減額	54,186,976	75,618,297	△ 21,431,321
2. キャッシュフローへの調整額			
減価償却費	277,216,913	274,412,190	2,804,723
固定資産の除却額	2,159,175	0	2,159,175
退職給付引当金の増減額	21,038,000	19,069,500	1,968,500
未収金の増減額	△ 10,650,076	1,642,985	△ 12,293,061
貯蔵品の増減額	△ 9,195,951	4,315,080	△ 13,511,031
立替金の増減額	△ 41,157	0	△ 41,157
預り保証金積立資産の増減額	△ 5,200,000	3,000,000	△ 8,200,000
未払金の増減額	10,645,645	△ 6,528,764	17,174,409
預り金の増減額	△ 15,615	△ 15,769	154
預り保証金の増減額	4,345,000	△ 2,275,000	6,620,000
賞与引当金の増減額	294,000	11,506,000	△ 11,212,000
小 計	290,595,934	305,126,222	△ 14,530,288
事業活動によるキャッシュフロー	344,782,910	380,744,519	△ 35,961,609
II 投資活動によるキャッシュフロー			
1. 投資活動収入			
特定資産の払戻しによる収入	2,640,000	3,333,000	△ 693,000
投資活動収入計	2,640,000	3,333,000	△ 693,000
2. 投資活動支出			
特定資産の取得による支出	173,678,000	222,402,500	△ 48,724,500
有形固定資産の取得による支出	229,495,220	150,354,913	79,140,307
無形固定資産の取得による支出	10,143,105	13,155,450	△ 3,012,345
敷金の取得による支出	760,800	0	760,800
投資活動支出計	414,077,125	385,912,863	28,164,262
投資活動によるキャッシュフロー	△ 411,437,125	△ 382,579,863	△ 28,857,262
III 財務活動によるキャッシュフロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 66,654,215	△ 1,835,344	△ 64,818,871
V 現金及び現金同等物の期首残高	384,307,304	386,142,648	△ 1,835,344
VI 現金及び現金同等物の期末残高	317,653,089	384,307,304	△ 66,654,215

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

( 一 般 会 計 )

(単位： 円)

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	23,854,791	
(イ) 現 金	705,810	
現金手許有高		
(ロ) 普 通 預 金	23,148,981	
(預金先) 常陽銀行		
筑波銀行、茨城県信用組合		
(2) 未 収 金	551,775	
受信者負担金に係る未収分		
(3) 貯 蔵 品	3,238,200	
施設の保守管理用増幅器		
流 動 資 産 合 計		27,644,766
2 固 定 資 産		
(1) 基 本 財 産		
定期預金	30,000,000	
基本財産引当資産		
基 本 財 産 合 計	30,000,000	
(2) 特 定 資 産		
①退職給付引当資産	196,596,500	
定期預金 (預け先) 常陽銀行		
②受信障害対策施設維持管理引当資産	776,543,932	
利付国庫債券		
特 定 資 産 合 計	973,140,432	
(3) そ の 他 固 定 資 産		
① 有 線 放 送 設 備	189,318,658	
(イ) 受 信 点 設 備	4,514,697	
アンテナ等 一式		
(ロ) 局 舎	10,210,607	
地区センター 6局舎		
(ハ) 機 械 設 備	24,095,501	
ヘッドエンド設備等		
(ニ) 線 路 設 備	150,497,853	
テレビ放送用線路及び付帯設備等		
② 土 地	117,988,216	
大穂地区センター 用地		
49 平方メートル		
要 地区センター 用地		
92.69 平方メートル		

(単位：円)

科 目	金 額		
洞峰地区センター 用地 95.37 平方メートル			
松代地区センター 用地 89.49 平方メートル			
羽成地区センター 用地 81 平方メートル			
並木地区センター 用地 94.85 平方メートル			
維持管理センター 用地 1,798.11 平方メートル			
維持管理施設 用地 833 平方メートル			
区分地上権 設定登記にかかる登録免許税			
③ 建 物	181,337,988		
本社建物 専用面積 476 平方メートル			
維持管理センター建物 (住宅付) 1,302.5 平方メートル			
④ 建物 附属 設備	13,787,142		
本社建物及び維持管理センター			
⑤ 構 築 物	1,785,018		
外 構 一 式			
⑥ 車 両 運 搬 具	223,652		
高所作業車 1台			
⑦ 工 具 器 具 備 品	3,765,855		
電子計算機、測定器ほか			
⑧ その他の資産	401,450		
一括償却資産			
⑨ ソフトウェア	8,488,139		
施設管理用図面ソフトほか			
⑩ 商 標 権	406,458		
ACCS及び「つくばもん」ロゴ			
⑪ 電 話 加 入 権	638,084		
加入電話 9本分			
⑫ 敷 金	660,071		
ヘットエンド室借上敷金			
⑬ 保 証 金	300,000		
入会保証金			
⑭ 放送事業特別会計繰戻勘定	1,650,000,000		
その他固定資産合計	2,169,100,731		
固定資産合計		3,172,241,163	
資産合計			3,199,885,929

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
(1) 未 払 金 支障移転工事代金ほか	16,074,584		
(2) 預 り 金 地域ポータル源泉所得税預り金	3,108		
(3) 賞与引当金 職員の賞与支給見込額	3,113,500		
流 動 負 債 合 計		19,191,192	
2 固 定 負 債			
(1) 退 職 給 付 引 当 金 役職員の退職給付引当金	196,596,500		
固 定 負 債 合 計		196,596,500	
負 債 合 計			215,787,692
正 味 財 産			2,984,098,237

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

( 放送事業特別会計 )

(単位： 円)

科 目	金 額	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	250,052,177	
(イ) 現 金	1,116,264	
現金手許有高		
(ロ) 普 通 預 金	248,935,913	
(預金先) 常陽銀行、郵便局		
筑波銀行、茨城県信用組合		
(2) 未 収 金	25,272,645	
自主放送利用料等に係る未収分		
(3) 立 替 金	41,157	
雇用保険料 労働基準監督署		
(4) 貯 蔵 品	4,131,734	
棟内増幅器等の在庫品		
流 動 資 産 合 計		279,497,713
2 固 定 資 産		
(1) 特 定 資 産		
預り保証金積立資産		
定期預金 (預金先) 常陽銀行	34,745,000	
(2) そ の 他 固 定 資 産		
① 有 線 放 送 設 備	613,736,163	
(イ) 受 信 点 設 備	6,700,093	
アンテナ等 一式		
(ロ) 機 械 設 備	57,895,144	
放送用設備 一式		
(ハ) 線 路 設 備	549,140,926	
テレビ放送用線路及び付帯		
設備等		
② 建 物 附 属 設 備	9,477,835	
メディアプラザ設備ほか		
③ 工 具 器 具 備 品	9,421,407	
電子計算機、番組制作機器ほか		
④ そ の 他 の 資 産	2,271,000	
一括償却資産		
⑤ ソ フ ト ウ ェ ア	1,563,537	
顧客管理システムソフトほか		
⑥ 電 話 加 入 権	542,984	
加入電話 7本分		
⑦ 敷 金	3,082,000	
つくばセンタービル借上敷金		
そ の 他 固 定 資 産 合 計	640,094,926	

(単位：円)

科 目	金 額	
固定資産合計		674,839,926
資産合計		954,337,639
Ⅱ負債の部		
1流動負債		
(1)未払金	86,478,532	
加入者宅引込工事代金ほか		
(2)預り金	2,366,753	
役職員の源泉所得税等預り金		
(3)賞与引当金		
職員の賞与支給見込額	5,532,700	
流動負債合計		94,377,985
2固定負債		
(1)預り保証金	35,505,000	
(2)一般会計繰戻勘定	1,650,000,000	
固定負債合計		1,685,505,000
負債合計		1,779,882,985
正味財産		△ 825,545,346

# 財 産 目 録

平成23年3月31日現在

( 通信事業特別会計 )

(単位： 円)

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	43,746,121	
(イ) 現 金	785,907	
現金手許有高		
(ロ) 普 通 預 金	42,960,214	
(預金先) 常陽銀行		
(2) 未 収 金	52,868,538	
ネット利用料等に係る未収分		
(3) 貯 蔵 品	16,488,276	
加入者端末装置の在庫品ほか		
流 動 資 産 合 計		113,102,935
2 固 定 資 産		
(1) 特 定 資 産		
新技術導入目的資産		
定期預金 (預金先) 常陽銀行	550,000,000	
(2) そ の 他 固 定 資 産		
① 電 気 通 信 設 備	130,789,919	
(イ) 機 械 設 備	107,351,898	
センターモデム・サーバ設備		
(ロ) 線 路 設 備	23,438,021	
② 工 具 器 具 備 品	469,931	
電子計算機、通信用測定器ほか		
③ そ の 他 の 資 産	285,670	
一括償却資産		
④ ソ フ ト ウ ェ ア	18,742,737	
迷惑メール対策ソフトほか		
⑤ 保 証 金	50,000	
総合警備保障		
その他固定資産合計	150,338,257	
固 定 資 産 合 計		700,338,257
資 産 合 計		813,441,192
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	29,486,284	
ケーブルモデム取付工事代金ほか		
(2) 賞与引当金		
職員の賞与支給見込額	3,153,800	

(単位：円)

科 目	金 額	
流動負債合計	32,640,084	
負債合計		32,640,084
正味財産		780,801,108

## 財務諸表に対する注記(一般会計)

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券以外の有価証券は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(土地を除く。)は、定率法によっている。

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規定に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	175,558,500	23,678,000	2,640,000	196,596,500
受信障害対策施設 維持管理引当資産	899,165,192	1,108,700	123,729,960	776,543,932
小計	1,074,723,692	24,786,700	126,369,960	973,140,432
合計	1,104,723,692	24,786,700	126,369,960	1,003,140,432

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	196,596,500	(0)	(0)	(196,596,500)
受信障害対策施設 維持管理引当資産	776,543,932	(776,543,932)	(0)	(0)
小計	973,140,432	(776,543,932)	(0)	(196,596,500)
合計	1,003,140,432	(806,543,932)	(0)	(196,596,500)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
有 線 放 送 設 備	3,013,229,030	2,823,910,372	189,318,658
受 信 点 設 備	33,101,040	28,586,343	4,514,697
局 舎	204,212,150	194,001,543	10,210,607
機 械 設 備	451,739,940	427,644,439	24,095,501
線 路 設 備	2,324,175,900	2,173,678,047	150,497,853
土 地	117,988,216	0	117,988,216
建 物	451,705,780	270,367,792	181,337,988
建 物 附 属 設 備	146,341,535	132,554,393	13,787,142
構 築 物	51,442,940	49,657,922	1,785,018
車 両 運 搬 具	7,455,000	7,231,348	223,652
工 具 器 具 備 品	38,265,409	34,499,554	3,765,855
そ の 他 の 資 産	852,600	451,150	401,450
ソ フ ト ウ ェ ア	15,410,535	6,922,396	8,488,139
商 標 権	2,430,250	2,023,792	406,458
合 計	3,845,121,295	3,327,618,719	517,502,576

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位： 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取負担金の取崩による振替額	△ 122,621,260

## 財務諸表に対する注記(放送事業特別会計)

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産（土地を除く。）は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
預り保証金積立資産	29,545,000	0	5,200,000	34,745,000
合 計	29,545,000	0	5,200,000	34,745,000

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
預り保証金積立資産	34,745,000	(0)	(0)	(34,745,000)
合 計	34,745,000	(0)	(0)	(34,745,000)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
有線放送設備	2,510,301,440	1,896,565,277	613,736,163
受信点設備	46,803,650	40,103,557	6,700,093
機械設備	206,223,304	148,328,160	57,895,144
線路設備	2,257,274,486	1,708,133,560	549,140,926
建物附属設備	13,246,800	3,768,965	9,477,835
工具器具備品	50,035,429	40,614,022	9,421,407
その他の資産	4,006,945	1,735,945	2,271,000
ソフトウェア	3,205,650	1,642,113	1,563,537
合 計	2,580,796,264	1,944,326,322	636,469,942

## 財務諸表に対する注記(通信事業特別会計)

### 1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(土地を除く。)は、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
新技術導入目的資産	400,000,000	150,000,000	0	550,000,000
合 計	400,000,000	150,000,000	0	550,000,000

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
新技術導入目的資産	550,000,000	(0)	(550,000,000)	(0)
合 計	550,000,000	(0)	(550,000,000)	(0)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
電 気 通 信 設 備	556,603,828	425,813,909	130,789,919
機 械 設 備	522,979,678	415,627,780	107,351,898
線 路 設 備	33,624,150	10,186,129	23,438,021
工 具 器 具 備 品	10,392,348	9,922,417	469,931
そ の 他 の 資 産	966,579	680,909	285,670
ソ フ ト ウ ェ ア	37,763,670	19,020,933	18,742,737
合 計	605,726,425	455,438,168	150,288,257

## II 収支計算書

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

( 一 般 会 計 )

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	140,000	136,500	3,500	
②特定資産運用収入				
特定資産利息収入	8,160,000	10,762,736	△ 2,602,736	
③負担金収入				
受信者負担金収入	18,100,000	19,763,091	△ 1,663,091	
④雑収入				
雑収入	3,600,000	3,271,787	328,213	
事業活動収入計	30,000,000	33,934,114	△ 3,934,114	
<b>2 事業活動支出</b>				
①受信障害対策事業費支出				
人件費支出	32,700,000	35,727,725	△ 3,027,725	
事務費支出	8,700,000	6,346,943	2,353,057	
施設維持管理費支出	138,300,000	118,296,665	20,003,335	
事業費支出計	179,700,000	160,371,333	19,328,667	
②ポータルサイト維持費支出	3,600,000	1,071,779	2,528,221	
③管理費支出				
人件費支出	10,200,000	10,278,746	△ 78,746	
事務費支出	5,700,000	5,143,541	556,459	
管理費支出計	15,900,000	15,422,287	477,713	
④雑支出	300,000	332,745	△ 32,745	
事業活動支出計	199,500,000	177,198,144	22,301,856	
事業活動収支差額	△ 169,500,000	△ 143,264,030	△ 26,235,970	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
①特定資産取崩収入				
受信障害対策施設維持管理引当資産取崩収入	200,000,000	123,729,960	76,270,040	
受信障害対策施設維持管理引当資産売却収入	0	758,840	△ 758,840	
退職給付引当資産取崩収入	0	2,640,000	△ 2,640,000	
投資活動収入計	200,000,000	127,128,800	72,871,200	
<b>2 投資活動支出</b>				
①特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	23,300,000	23,678,000	△ 378,000	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	4,500,000	6,235,635	△ 1,735,635	
投資活動支出計	27,800,000	29,913,635	△ 2,113,635	
投資活動収支差額	172,200,000	97,215,165	74,984,835	
Ⅲ財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	2,700,000	△ 46,048,865	48,748,865	
前期繰越収支差額	50,600,000	54,377,739	△ 3,777,739	
次期繰越収支差額	53,300,000	8,328,874	44,971,126	

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

( 放送事業特別会計 )

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入				
特定資産利息収入	30,000	29,545	455	
②事 業 収 入				
自主放送利用料等収入	596,200,000	582,869,797	13,330,203	
再送信放送利用料等収入	313,700,000	304,251,509	9,448,491	
事業収入計	909,900,000	887,121,306	22,778,694	
③預り保証金収入	7,000,000	9,800,000	△ 2,800,000	
④雑 収 入				
雑 収 入	10,470,000	14,347,634	△ 3,877,634	
事業活動収入計	927,400,000	911,298,485	16,101,515	
2 事業活動支出				
①自主放送事業費支出				
人 件 費 支 出	109,200,000	103,482,261	5,717,739	
事 務 費 支 出	47,400,000	49,555,988	△ 2,155,988	
自主放送運営費支出	455,400,000	448,896,881	6,503,119	
自主放送事業費支出計	612,000,000	601,935,130	10,064,870	
②再送信放送事業費支出				
人 件 費 支 出	9,100,000	9,439,056	△ 339,056	
事 務 費 支 出	2,900,000	1,932,599	967,401	
建設工事費支出	30,000,000	50,083,004	△ 20,083,004	
引込工事外注費支出	39,000,000	48,063,066	△ 9,063,066	
再送信放送事業費支出計	81,000,000	109,517,725	△ 28,517,725	
③新業務区域施設整備費支出				
施設建設費支出	115,000,000	81,585,000	33,415,000	
新業務区域施設整備費支出	115,000,000	81,585,000	33,415,000	
④管 理 費 支 出				
人 件 費 支 出	36,700,000	37,003,477	△ 303,477	
事 務 費 支 出	32,400,000	29,873,343	2,526,657	
管理費支出計	69,100,000	66,876,820	2,223,180	
⑤預り保証金支出				
預り保証金支出	3,000,000	5,455,000	△ 2,455,000	
⑥雑 支 出	600,000	590,693	9,307	
事業活動支出計	880,700,000	865,960,368	14,739,632	
事業活動収支差額	46,700,000	45,338,117	1,361,883	

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
①特定資産取得支出			0	
預り保証金積立資産取得支出	4,000,000	5,200,000	△ 1,200,000	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	3,000,000	2,926,140	73,860	
敷 金 支 出	0	760,800	△ 760,800	
投資活動支出計	7,000,000	8,886,940	△ 1,886,940	
投資活動収支差額	△ 7,000,000	△ 8,886,940	1,886,940	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	39,700,000	36,451,177	3,248,823	
前期繰越収支差額	129,200,000	150,069,517	△ 20,869,517	
次期繰越収支差額	168,900,000	186,520,694	△ 17,620,694	

# 収 支 計 算 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

( 通信事業特別会計 )

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
①特定資産運用収入				
特定資産利息収入	400,000	400,000	0	
②事 業 収 入				
データ伝送事業収入	455,300,000	468,378,653	△ 13,078,653	
電話提携事業収入	51,300,000	49,214,035	2,085,965	
事業収入計	506,600,000	517,592,688	△ 10,992,688	
③雑 収 入				
雑 収 入	1,800,000	1,903,813	△ 103,813	
事業活動収入計	508,800,000	519,896,501	△ 11,096,501	
<b>2 事業活動支出</b>				
①電気通信事業費支出				
人 件 費 支 出	68,100,000	68,639,897	△ 539,897	
事 務 費 支 出	23,700,000	22,913,086	786,914	
通信事業運営費支出	264,900,000	228,354,188	36,545,812	
通信施設整備費支出	63,000,000	8,133,090	54,866,910	
事業費支出計	419,700,000	328,040,261	91,659,739	
②管 理 費 支 出				
人 件 費 支 出	21,100,000	21,242,741	△ 142,741	
事 務 費 支 出	16,400,000	17,364,874	△ 964,874	
管理費支出計	37,500,000	38,607,615	△ 1,107,615	
③雑 支 出	0	98,225	△ 98,225	
事業活動支出計	457,200,000	366,746,101	90,453,899	
事業活動収支差額	51,600,000	153,150,400	△ 101,550,400	
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
投資活動収入計	0	0	0	
<b>2 投資活動支出</b>				
①特定資産取得支出				
新技術導入目的資産取得支出	0	150,000,000	△ 150,000,000	
②固定資産取得支出				
什器備品購入支出	0	189,000	△ 189,000	
投資活動支出計	0	150,189,000	△ 150,189,000	
投資活動収支差額	0	△ 150,189,000	150,189,000	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
財務活動収入計	0	0	0	

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	51,600,000	2,961,400	48,638,600	
前期繰越収支差額	47,000,000	64,166,975	△ 17,166,975	
次期繰越収支差額	98,600,000	67,128,375	31,471,625	

# 収支計算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位: 円)

科 目	一 般 会 計	放送事業特別会計	通信事業特別会計	内部取引消去	合 計
<b>I 事業活動収支の部</b>					
<b>1 事業活動収入</b>					
①基本財産利息収入	136,500				136,500
②特定資産利息収入	10,762,736	29,545	400,000		11,192,281
③受信者負担金収入	19,763,091				19,763,091
④自主放送利用料等収入		582,869,797			582,869,797
⑤再送信放送利用料等収入		304,251,509			304,251,509
⑥データ伝送事業収入			468,378,653		468,378,653
⑦電話提携事業収入			49,214,035		49,214,035
⑧預り保証金収入		9,800,000			9,800,000
⑨雑収入	3,271,787	14,347,634	1,903,813		19,523,234
事業活動収入計	33,934,114	911,298,485	519,896,501	0	1,465,129,100
<b>2 事業活動支出</b>					
①受信障害対策事業費支出	160,371,333				160,371,333
②ポータルサイト維持費支出	1,071,779				1,071,779
③自主放送事業費支出		601,935,130			601,935,130
④再送信放送事業費支出		109,517,725			109,517,725
⑤新業務区域施設整備費支出		81,585,000			81,585,000
⑥電気通信事業費支出			328,040,261		328,040,261
⑦管理費支出	15,422,287	66,876,820	38,607,615		120,906,722
⑧預り保証金支出		5,455,000			5,455,000
⑨雑支出	332,745	590,693	98,225		1,021,663
事業活動支出計	177,198,144	865,960,368	366,746,101	0	1,409,904,613
事業活動収支差額	△ 143,264,030	45,338,117	153,150,400	0	55,224,487
<b>II 投資活動収支の部</b>					
<b>1 投資活動収入</b>					
①退職給付引当資産取崩収入	2,640,000				2,640,000
②施設維持管理引当資産取崩収入	123,729,960				123,729,960
③施設維持管理引当資産売却収入	758,840				758,840
④預り保証金積立資産取崩収入					0
投資活動収入計	127,128,800	0	0	0	127,128,800
<b>2 投資活動支出</b>					
①退職給付引当資産取得支出	23,678,000				23,678,000
②預り保証金積立預金取得支出		5,200,000			5,200,000
③新技術導入目的資産取得支出			150,000,000		150,000,000
④固定資産取得支出	6,235,635	3,686,940	189,000		10,111,575
投資活動支出計	29,913,635	8,886,940	150,189,000	0	188,989,575
投資活動収支差額	97,215,165	△ 8,886,940	△ 150,189,000	0	△ 61,860,775
<b>III 財務活動収支の部</b>					
<b>1 財務活動収入</b>					
財務活動収入計	0	0	0	0	0
<b>2 財務活動支出</b>					
財務活動支出計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 46,048,865	36,451,177	2,961,400	0	△ 6,636,288
前期繰越収支差額	54,377,739	150,069,517	64,166,975	0	268,614,231
次期繰越収支差額	8,328,874	186,520,694	67,128,375	0	261,977,943

## 収支計算書に対する注記(一般会計)

### 1 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未収金、仮払金、未払金、預り金、一時所有の有価証券及び短期の金銭債権、債務を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	70,359,767	23,854,791
未 収 金	791,260	551,775
合 計	71,151,027	24,406,566
未 払 金	16,769,736	16,074,584
預 り 金	3,552	3,108
合 計	16,773,288	16,077,692
次期繰越収支差額	54,377,739	8,328,874

## 収支計算書に対する注記(放送事業特別会計)

### 1 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未収金、仮払金、未払金、預り金、一時所有の有価証券及び短期の金銭債権、債務を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	235,714,246	250,052,177
未 収 金	25,009,564	25,272,645
立 替 金	0	41,157
合 計	260,723,810	275,365,979
未 払 金	108,272,369	86,478,532
預 り 金	2,381,924	2,366,753
合 計	110,654,293	88,845,285
次期繰越収支差額	150,069,517	186,520,694

## 収支計算書に対する注記(通信事業特別会計)

### 1 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未収金、仮払金、未払金、預り金、一時所有の有価証券及び短期の金銭債権、債務を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	78,233,291	43,746,121
未 収 金	42,242,058	52,868,538
合 計	120,475,349	96,614,659
未 払 金	56,308,374	29,486,284
合 計	56,308,374	29,486,284
次期繰越収支差額	64,166,975	67,128,375